



財務諸表

■貸借対照表

<資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	
現金預け金	87,884	64,547	
現金	13,637	14,268	
預け金	74,246	50,279	
有価証券	153,018	166,798	
国債	56,582	55,316	
地方債	52,145	60,672	
社債	20,201	19,570	
株式	5,802	6,266	
外国証券	1,074	1,035	
その他の証券	17,212	23,937	
貸出金	721,999	738,946	
割引手形	2,350	1,996	
手形貸付	20,107	15,627	
証書貸付	630,203	645,653	
当座貸越	69,338	75,669	
外国為替	477	426	
外国他店預け	326	284	
取立外国為替	151	142	
その他資産	11,664	13,640	
前払費用	70	72	
未収収益	1,127	1,029	
金融派生商品	116	84	
金融商品等差入担保金	-	2,300	
劣後受益権	9,740	9,458	
その他の資産	610	694	
有形固定資産	11,161	11,776	
建物	2,489	3,400	
土地	6,957	7,017	
リース資産	1,040	1,091	
建設仮勘定	354	-	
その他の有形固定資産	318	266	
無形固定資産	1,229	618	
ソフトウェア	894	354	
リース資産	286	216	
その他の無形固定資産	48	47	
前払年金費用	2,699	3,132	
繰延税金資産	787	2,118	
支払承諾見返	3,374	7,287	
貸倒引当金	△2,924	△2,858	
投資損失引当金	△14	△14	
資産の部合計	991,358	1,006,419	

<負債の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	
預金	908,450	926,898	
当座預金	27,768	28,085	
普通預金	358,500	384,985	
貯蓄預金	4,369	4,204	
通知預金	3,718	3,080	
定期預金	505,815	500,096	
定期積金	1,742	1,821	
その他の預金	6,535	4,624	
コールマネー	57	58	
借入金	14,928	14,000	
借入金	14,928	14,000	
外国為替	5	-	
売渡外国為替	2	-	
未払外国為替	3	-	
社債	5,000	-	
その他負債	7,542	7,719	
未払法人税等	208	532	
未払費用	936	849	
前受収益	453	449	
給付補填備金	0	0	
金融派生商品	99	74	
リース債務	1,460	1,449	
その他の負債	4,383	4,362	
賞与引当金	481	470	
退職給付引当金	1,484	1,564	
偶発損失引当金	245	293	
睡眠預金払戻損失引当金	52	45	
再評価に係る繰延税金負債	631	631	
支払承諾	3,374	7,287	
負債の部合計	942,253	958,969	

<純資産の部>		(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)	
資本金	9,061	9,061	
資本剰余金	6,452	6,452	
資本準備金	6,452	6,452	
利益剰余金	28,292	29,025	
利益準備金	2,628	2,628	
その他利益剰余金	25,664	26,397	
別途積立金	23,145	24,645	
繰越利益剰余金	2,519	1,752	
自己株式	△669	△671	
株主資本合計	43,137	43,867	
その他有価証券評価差額金	4,908	2,523	
繰延ヘッジ損益	△0	△0	
土地再評価差額金	1,058	1,058	
評価・換算差額等合計	5,967	3,582	
純資産の部合計	49,105	47,450	
負債及び純資産の部合計	991,358	1,006,419	

■損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	経常収益	16,604
資金運用収益	13,087	12,069
貸出金利息	10,288	9,611
有価証券利息配当金	2,592	2,260
コールローン利息	9	0
預け金利息	49	41
その他の受入利息	147	156
役員取引等収益	2,417	2,485
受入為替手数料	642	636
その他の役員収益	1,775	1,849
その他業務収益	484	897
外国為替売買益	35	42
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	428	837
金融派生商品収益	19	4
その他の業務収益	-	13
その他経常収益	615	381
貸倒引当金戻入益	193	-
償却債権取立益	103	114
株式等売却益	55	70
その他の経常収益	263	196
経常費用	13,241	13,902
資金調達費用	1,146	998
預金利息	745	647
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息	0	0
借入金利息	66	52
社債利息	153	143
金利スワップ支払利息	166	142
その他の支払利息	14	11
役員取引等費用	1,256	1,300
支払為替手数料	172	175
その他の役員費用	1,084	1,125
その他業務費用	129	189
その他の業務費用	129	189
営業経費	10,580	10,925
その他経常費用	128	488
貸倒引当金繰入額	-	2
貸出金償却	42	304
株式等償却	1	0
その他の経常費用	84	181
経常利益	3,363	1,931
特別利益	101	-
その他の特別利益	101	-
特別損失	73	8
固定資産処分損	57	5
その他の特別損失	16	3
税引前当期純利益	3,391	1,922
法人税、住民税及び事業税	738	912
法人税等調整額	545	△285
法人税等合計	1,284	627
当期純利益	2,107	1,294

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747
当期変動額							
剰余金の配当					1,500	△2,062	△562
当期純利益						2,107	2,107
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	44	1,544
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080
当期変動額							
剰余金の配当		△562					△562
当期純利益		2,107					2,107
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△552	△0	33	△518	△518
当期変動額合計	△1	1,543	△552	△0	33	△518	1,024
当期末残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105

(単位：百万円)

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292
当期変動額							
剰余金の配当					1,500	△2,061	△561
当期純利益						1,294	1,294
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△767	732
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,752	29,025

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105
当期変動額							
剰余金の配当		△561					△561
当期純利益		1,294					1,294
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△2,385	△0	-	△2,385	△2,385
当期変動額合計	△2	730	△2,385	△0	-	△2,385	△1,654
当期末残高	△671	43,867	2,523	△0	1,058	3,582	47,450



財務諸表

注記事項（当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
その他 2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,226百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用)

法人税法の改正に伴い、〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株 式 82百万円
出資金 250百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 109百万円
延滞債権額 9,749百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 87百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,350百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 11,297百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,996百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	22,881百万円
計	22,881百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,703百万円
借入金 11,000百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 16,089百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 333百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 225,215百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 225,215百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.有形固定資産の圧縮記帳帳

圧縮記帳額 2,840百万円

10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 3,000百万円

11.社債は、劣後特約付社債であります。

12.〔有価証券〕中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 9,600百万円

13.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 13百万円



財務諸表

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	4,938百万円
土地建物機械賃借料	605百万円
減価償却費	1,347百万円

2. その他の経常費用は、次のとおりであります。

雑損	3百万円
偶発損失引当金繰入額	148百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	25百万円
投資損失引当金繰入額	3百万円

3. その他の特別損失は、次のとおりであります。

減損損失	3百万円
------	------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当事業年度 平成29年3月31日	
子会社株式	78
関連会社株式	4
合計	82

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,091
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,786
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	61
賞与引当金損金算入限度超過額	144
繰延資産償却損金算入限度超過額	70
有価証券償却損金不算入額	100
役員退職慰労金未払額	6
未払事業税	47
その他	306
繰延税金資産小計	4,615
評価性引当額	△148
繰延税金資産合計	4,466
繰延税金負債	
退職給付信託分	△1,243
その他有価証券評価差額金	△1,105
繰延税金負債合計	△2,348
繰延税金資産の純額	2,118

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.72%
評価性引当額	0.09%
その他	0.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.64%